

第336回産業事情検討会（3月28日開催）

## インドネシアの教育事情を読む： 次世代の消費者・企業戦力はいかに育つか

拓殖大学 政経学部 教授 井上治氏

国土領域は日本の約5倍でスペインからモスクワまでに匹敵。人口は世界第4位（2億3764万人）[2010年]で、国民の半数以上（55%）が30歳未満。イスラム教徒が多数派（85.1%）。公認宗教としてイスラム、プロテスタント、カトリック、ヒンドゥ、仏教、儒教。いずれかを信仰することが義務付けられ、身分証明書に宗教が記載。中国系の人々が中国・台湾を除いて世界一多く、経済の相当部を牛耳っている。インドネシアで活動するにはイスラム教への配慮は必要だが、地域差がある。歴史的に仏教・ヒンドゥ文化圏であったところに、13世紀頃からアラブ商人を通じてイスラムの影響が広まった。偶像崇拝や多神教を否定するイスラムへの改宗を拒んだ人々は東側に逃げ、その人々による芸術表現がバリ芸術の源流。15～16世紀に香辛料を求める西欧船の産地ターゲットになった東側地域で基督教の布教も進められ、今でも基督教文化圏となっている。

公式統計で、2012年の経済成長率は6.23%、貧困率は5.8%、失業率は11.5%、インフレ率は3.65%。ジャカルタをはじめとする大都市部では不動産投資も集中し、大幅なインフレ。「貧困者」とされるのは支出が1日8000ルピア（約80円）のレベル。月収2400～2500円くらい。1日2ドルの世界基準に比べてはるかに低基準。1週間に1日以上働けば就業者、「仕事がある」と申告した人は「就業者」になる。15歳以上の「就業者」のうち1週間に35時間以上働いている者は66%しかいない。260万人近くの就業者が「0時間」と回答。実質失業率は40%以上と推定される。

最低賃金は上昇傾向。独身新入社員が1か月生活するために必要とされる生活費を自治体ごとに試算して毎年設定。ジャカルタの2013年の最低賃金は対前年比44%増（220万ルピア＝約2万2000円）にまで引き上げられたが、ジャカルタの物価上昇、生活実態からみれば至極妥当。企業は最低賃金以上の給与を支払わなければならない、違反した場合は罰則。ローカル企業は事情を申告すれば免除されることもあるが、外資企業には認められない。

就労人口1億967万399人[2011年]のうち、49.4%（5417万6665人）は小学校卒業以下、68.3%（7487万3270人）は中学校卒業以下。学制は6年－3年－3年。無料化などで中等教育までの義務化を推進。現在は小学校就学率も若年層識字率も100%近い。中学生の男子86.5%、女子89.2%の就学率。医者などの職業では、女性が多い。男性で優秀な人材は、工学・エンジニアリングなどの分野を目指す。日本語学習人口は73万人[2011年]で、これは韓国（96万人）、中国（83万人）に次いで世界で3番目に多い。1712校の普通高校が第2外国語として日本語科目を設置。民間の日本語学校も133校。4089人の日本語教師がおり、日本人教師は147人。日本企業は日本語学習者を積極的に活用すべき。日本に対する関心、日本文化に対する適応力の高さは重要な要素。日本を理解しようとする意欲の高い人材を採用することで労務管理上のリスクも下げられる。

ある調査によると、1か月に200米ドル（194万ルピア）以上支出する中産階級以上は、現在の7400万人から毎年800万人程度増え、2020年には1億4100万人に達する見通し。首都圏の中産階級以上人口は2012年の1800万人から2020年には3000万人に増加し、ジャワ島全体ではタイの総人口を

上回る。特徴は将来の生活に楽観的で購買意欲が高い。家電製品、自動車、エアコン、タブレット端末、ノートブックなどの需要はますます高まると予測。携帯電話は既に国民の7割が所有。3000億ルピア(約30億円)以上の資産富裕層は2012年の1029人から2022年には5161人に増加するとみられ、中国、インド、日本に次いでアジアで4番目に多い国となる。

マクロ的にインドネシア経済は評価されている。人口・国の規模が大きいため、有望な市場であることは確かだ。しかし、企業活動を行う際には個別の側面にも注意を払う必要がある。